



一般社団法人 日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL:03-3593-0139
FAX:03-3593-0138
URL:www.butsuryu.or.jp

News Release

令和元年12月10日

「第3回 物流部門のBCP策定に関する調査小委員会」を開催

(一社)日本物流団体連合会(渡邊健二会長)は、令和元年12月5日(木)、第3回物流部門のBCP策定に関する調査小委員会(座長:鈴木 邦成氏 日本大学生産工学部教授)を千代田区的全日通霞が関ビルで開催した。

この小委員会は、経営効率化委員会(委員長:外山 俊明氏 全日本空輸(株)上席執行役員)の下に設置され、委員13名(座長を含む)が出席した。

本委員会では、物流連が平成24年7月に策定した「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン」(以下、現行ガイドライン)をバージョンアップして新ガイドラインを策定するため、前回小委員会までに策定したヒアリング調査実施案に沿って現時点までに終了したヒアリング調査について、事務局よりその実施状況の報告がなされた。ヒアリング先は、昨年7月の西日本豪雨、9月の平成30年台風21号、および北海道胆振東部地震により被災した地域の関係事業者等12箇所におよび、今年度の台風による影響や被害状況もヒアリングしたうえで具体的な対策や課題について報告がなされた。

続いて、事務局より、ヒアリング調査結果の内容を追記、反映した新ガイドライン案(ドラフト)について、その構成や内容等に関して説明がなされた。

その後、各委員より本ドラフトの構成、内容等について意見、要望等を聴取するとともに、今後のヒアリングを含む関連諸情報の収集に際して、追加すべき事項等について集約した。

今後、事務局において、各委員から聴取した意見、要望等を反映したうえで引き続き、2月中を目途としてヒアリング調査(6~7件程度を予定)、その他の情報収集も行い、次回小委員会(1月末~2月初旬開催予定)において、さらに構成、内容等を更新した新ガイドライン案(ドラフト)について検討を加えることとした。



(鈴木座長)



(委員会全景)

以 上
事務局 折原